

第3回専門部会（若者支援部会）での委員ご発言における主な論点**【ひきこもりの若者への自立支援について】**

- 主に、思春期問題（あるいは、家庭問題）としてのひきこもりの場合と、統合失調症の場合とがあり、後の対応が異なるため、早期に適切に見立てることが重要。
 - 医療が必要か否かを見立てることになるが、本人が精神科医に上手く繋がらないことが課題。
 - ⇒ 地域の社会資源等の状況を把握し、訪問活動も行える保健所の果たす役割は大きい。保健所を介して、精神保健福祉センターに繋がるなど、適切な保健・医療に繋ぐ方策が必要。
 - ⇒ ひきこもりの長期化については、根底に家族内の依存関係がある場合があり、家族療法的なアプローチが必要な場合もある。

- ひきこもりの支援の現状として、福祉・医療的支援と労働施策との間が空白地帯となり、施策が少ない。
 - ⇒ 地域の実情に合わせて支援策を講じ始めている区市町村が、民間支援団体が培ってきたノウハウと上手くコラボすることが重要。

- 民間支援団体は、元々やっていた活動等により得意分野、不得意分野があり、対象とする年代、タイプ、アウトリーチ等の手法に大きな違いがある。
 - ⇒ 行政の相談窓口は、民間支援団体に関する情報を多く持つことが必要。区市町村では、地域の民間支援団体を開拓する必要がある。
 - ⇒ 広域自治体としての都では、ひきこもりの若者本人や家族が、居住地以外の他自治体の社会資源を利用したいとのニーズを持っている場合もあることを踏まえ、都内の地域資源の情報を集約し、区市町村に情報共有することが必要。（“マップ化”、“バンク化”）
 - ⇒ 広域自治体としての都には、複数の自治体が連携して支援を行おうとする時に、調整役を果たすことを期待。

- ひきこもりの若者の早期発見・早期対応は重要であり、その観点から、相談者を掘り起こすことが必要。
 - ⇒ 行政は、民間支援団体と連携し、民間支援団体の支援の存在や取組を、広く周知することが必要。
 - ⇒ 行政自身も、相談者に必要な情報が届くよう、相談窓口や事業の広報が重要。

- その他
 - ・ 関係者や支援者が集まるケース検討会議を開催し、複数の立場、職種で問題を共有することが重要。